



太陽光発電システムを備えた住宅

制度を平成二十一年四月から開始した。実績としては、平成二十一年度が百十八件、平成二十二年度が百六十件、本年度十一月末が百五十件である。太陽光発電システムの製造コストが低下しており、本市における補助金申請者の場合、一キロワット当たりの平均的な導入費用は、平成二十一年度が六十万四千円、平成二十三年度が五十七万九千円、本年度十一月末が五十四万九千円となっている。

太陽光発電システムの導入費用が低下傾向のため、補助金単価の増額の見直しは考えていない。本年度の申込み状況を見ると、予定を上回る申請が見込まれ予算に不足を生じることから、今議会に補正予算を提出したところである。

災害時における緊急の連絡方法は

藤田議員 東日本大震災のとき、たんすが倒れ頭に当たりかなりの出血をしたため、一一九番通報したが、電話が使用できなかったとの話を聞いた。予想外の自然災害が、いつ起こり得るのかわからない。命にかかわる緊急事態に通信機関が閉ざされた場合の連絡方法について伺いたい。

市民生活部長 東日本大震災当日、芳賀地区広域消防本部の緊急通報受付件数は、携帯電話からが九十二件、固定電話からが二十五件、緊急システムなどからが十五件の合計で百三十二件であった。このうち、真岡市内からは百件で、いずれも停電時の通報であり、固定電話、携帯電話とも緊急通報が可能であった。一一九番通報の集中でつながりにくい状態の場合には、話し中や呼出し音が鳴らない場合があるので、呼出し音が鳴るまで繰返しかけ直してほしい。呼出し中の場合は、音声ガイダンスに従い通報できるシステムである。



シートがかけられたままの被災住宅

本部と真岡市消防団の広報巡回が行われ、巡回中の消防自動車に通報すれば、芳賀地区広域消防本部に連絡が取れる体制であった。今後についても、緊急通報の連絡として、この体制を維持したい。

災害見舞金のすみやかな支給を

飯塚議員 震災から八ヶ月が経過したが、現在の災害見舞金の交付状況と未支給となっている世帯の主な理由を伺う。また、見舞金は、補助金や交付金とは性格が異なるものであるため、修理代の領収書を添付するという要件をなくし、一気に交付してはどうか。

健康福祉部長 災害見舞金の交付状況については、平成二十三年十一月三十日現在、二千八百二十七件の申請があり、一部損壊件数の一万四千七百七十九件の約二〇パーセントが申請済である。申請していない世帯の主な理由は、今回の震災では、住宅に被害を受けた件数が非常に多く、修理業者の対応が間に合わないことにより、交付申請が遅れているものと思われる。また、すみやかな見舞金の支給については、真岡市災害見舞金交付規則の「部分壊」の規定に「居住に支障のあるもの」としており、通常の火災見舞においても、一定の損害以上のみ交付していることから、今回の震災の見舞金も、被害程度が五万円以上の修理した世帯に交付する現在の方法で実施していきたいと考えている。なお、支給方法は口座振替で実施しているため、領収書と口座等を確認するため、申請は必要である。

任意予防接種の無料化を

飯塚議員 任意接種の子宮頸がん・ヒブ・小児用肺炎球菌の三ワクチンは、平成二十三年度まで国の補助対象となっているが、来年度以降は補助対象となるのか分からない。本市としては、どのように対応するのか。また、任意接種費用全般を無料化してはどうか。

市長 本市では、現在、任意の予防接種のうち、子宮頸がん、ヒブ、小児用肺炎球菌の三ワクチンを全額公費で補助している。この三ワクチンは、国の補助対象事業であり、事業費の二分の一が補助されている。来年度以降は、国において補助事業の有無を検討中とのことであるが、この事業は、私の政策である「安心できる子育て」として、国の補助決定に先立ち単独で実施した事業であり、仮に国の補助がなくなった場合でも、これまで同様全額を助成していく。

このほか、任意の予防接種は、おたふくかぜ、水ぼうそう、六十五歳未満のインフルエンザ、高齢者の肺炎球菌、ロタウイルスなどがあるが、これらのワクチン接種は、厚生労働省で任意接種ワクチンの定期化や公費助成のあり方を含めた予防接種制度の見直しを検討中であるので、今後とも国の状況を注視していきたい。